

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 崎 友 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	654,049
経常利益	(千円)	10,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	13,741
四半期包括利益	(千円)	10,995
純資産額	(千円)	522,098
総資産額	(千円)	1,321,728
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	0.56
自己資本比率	(%)	38.6

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第3四半期連結累計期間及び第28期連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、デジタルプロモーション株式会社を設立いたしました。
この結果、平成29年12月31日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成しております。

なお、デジタルプロモーション株式会社の事業運営（Value creating事業）が第2四半期連結会計期間より本格稼働しております。そのため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等についても発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当社グループはストックビジネスの拡大による経営基盤の安定化を図り、需要拡大傾向にある大型表示機の販売を強化することで、デジタルサイネージ関連事業の拡大展開に加え、Value creating事業の開拓に努めてまいりました。

これらの結果、売上高654,049千円、営業利益17,289千円、経常利益10,787千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,741千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

機器リースにつきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開しております。

運営につきましては、簡易映像制作ソフト「Tempo、iTempo」が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器につきましては、製品の低価格化、オリンピック需要などから市場は拡大傾向にあり、大型案件が堅調に推移しております。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高634,948千円、セグメント利益33,676千円となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、現在はSNSと大型LED表示機を連動した広告システムの運営等を行っております。現状といたしましては拡大展開のため、初期投資をしている段階にあります。

そのため、Value creating事業は、売上高19,100千円、セグメント損失16,387千円となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、1,170,155千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金748,785千円、受取手形及び売掛金215,909千円、商品及び製品151,429千円等であります。

固定資産は、151,573千円となりました。その主な内訳は、レンタル資産56,229千円、リース資産30,147千円、投資その他の資産44,814千円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、799,629千円となりました。その主な内訳は、買掛金25,730千円、1年内返済予定の長期借入金237,400千円、長期借入金388,100千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、522,098千円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,400千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,197,000	24,247,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,197,000	24,247,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日(注)	25,000	24,197,000	1,450	544,054	1,450	64,572

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,171,200	241,712	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		241,712	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成29年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	748,785
受取手形及び売掛金	215,909
商品及び製品	151,429
仕掛品	93
原材料	26,504
その他	27,789
貸倒引当金	356
流動資産合計	1,170,155
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	535
工具、器具及び備品(純額)	11,507
レンタル資産(純額)	56,229
リース資産(純額)	30,147
有形固定資産合計	98,419
無形固定資産	8,338
投資その他の資産	44,814
固定資産合計	151,573
資産合計	1,321,728
負債の部	
流動負債	
買掛金	25,730
1年内返済予定の長期借入金	237,400
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	1,771
その他	65,330
流動負債合計	390,232
固定負債	
長期借入金	388,100
その他	21,297
固定負債合計	409,397
負債合計	799,629

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	544,054
資本剰余金	64,657
利益剰余金	98,797
株主資本合計	509,914
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	601
その他の包括利益累計額合計	601
新株予約権	1,995
非支配株主持分	9,588
純資産合計	522,098
負債純資産合計	1,321,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	654,049
売上原価	293,232
売上総利益	360,816
販売費及び一般管理費	343,527
営業利益	17,289
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	68
その他	120
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	6,359
その他	359
営業外費用合計	6,719
経常利益	10,787
税金等調整前四半期純利益	10,787
法人税、住民税及び事業税	372
法人税等合計	372
四半期純利益	10,415
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,415
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	579
その他の包括利益合計	579
四半期包括利益	10,995
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,321
非支配株主に係る四半期包括利益	3,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、第1四半期連結会計期間にデジタルプロモーション株式会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 デジタルプロモーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	47,732千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ20,590千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は544,054千円、資本剰余金は64,657千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	634,948	19,100	654,049
セグメント売上高合計	634,948	19,100	654,049
セグメント利益 又は損失()	33,676	16,387	17,289

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、デジタルプロモーション株式会社を設立し、事業運営が第2四半期連結会計期間より本格稼働しております。そのため、報告セグメントを第2四半期連結会計期間より、単一セグメントから「デジタルサイネージ関連事業」と「Value creating事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円 57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,741
普通株式の期中平均株式数(株)	24,017,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円 56銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	398,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。